

営業のご報告（中間）

第128期（2024年4月1日～2024年9月30日）

CONTENTS

ごあいさつ	1
連結業績の概況（当上期）	3
当社グループの主な完成工事	5
トピックス	6
会社情報・株主メモ	巻末

鹿島建設株式会社

証券コード：1812





代表取締役社長

天 野 裕 正

株主の皆様には、格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

2024年4月1日から2024年9月30日までの第128期上期の営業概況についてご報告申し上げます。

当上期における世界経済は、金融政策に変化がありました。欧米を中心に、インフレの鎮静化とともに政策金利引き下げの動きが見られ、全体としての景気は底堅く推移しました。我が国経済におきましては、緩やかな物価上昇が継続し政策金利が引き上げられる状況下においても、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要が寄与したことから、回復基調を維持しました。

国内建設市場におきましては、製造業、非製造業ともに民間企業の設備投資意欲が高く、公共投資も安定していることから、堅調な建設需要が続きました。建設コストに関しましては、資機材価格が総じて高い水準にあり、労務費についても、繁忙により一部の地域・職種において上昇傾向が見られました。

こうした中、当社グループは「鹿島グループ中期経営計画（2024～2026）」をスタートし、変化する経営環境を見極めたリスク管理を徹底しつつ、国内外で事業を推進した結果、当上期の業績は、売上高は1兆

3,216億円（前年同期比1.2%増）、経常利益は489億円（同32.8%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は351億円（同29.8%減）となりました。（業績の詳細につきましては3ページ以降に掲載しております。）

株主の皆様への還元につきましては、中間配当金を1株につき前年同期の35円から45円に増額し、当上期に資本効率の向上も目的として約300億円の自己株式を取得いたしました。

今後の経済動向に関しましては、先行きの不確実性や地政学的リスクの高まりにも注視が必要ですが、デジタル化、サプライチェーン強靱化に加え、脱炭素や循環型経済といった地球環境への貢献に向けた活発な投資が、世界経済全体の成長を下支えすると見通しています。

当社グループは、中期経営計画に基づき、国内建設事業の一層の深化と成長領域と定めた不動産開発事業、海外事業の収益拡大を図る施策や投資を進めています。建設事業においては、顧客や社会の課題を的確に捉えた提案力強化に加え、建設プロセスのデジタル化、ICTツールの活用等による生産性向上、業務効率化を推進してまいります。これにより、持続的な収益力を高め

るとともに、安全、環境、品質に寄せられる期待に高い水準で応え、長期的な信頼獲得を目指してまいります。国内外の不動産開発事業は、積極的な投資が実り、大きな収益源へと成長しました。今後も投資と回収のサイクルを拡大させ、収益性のさらなる向上と、資本効率の改善を図ってまいります。

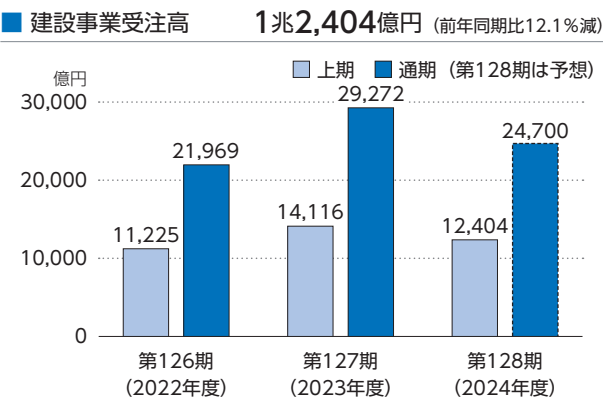
鹿島グループは、価値創造の源泉である人と技術をつなぎ合わせ、顧客、さらにその先にある社会に貢献する企業グループを目指しています。多様なバックグラウンドや個性を持つ「人」の積極的な挑戦を後押しする企業風土を醸成し、社員一人ひとりの探求心から生まれる発想を「技術」として結実させることで、社会や時代の要請に応えるソリューション、そして新たな価値を提供し、持続的な成長を図ってまいります。

今後とも、ご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2024年12月

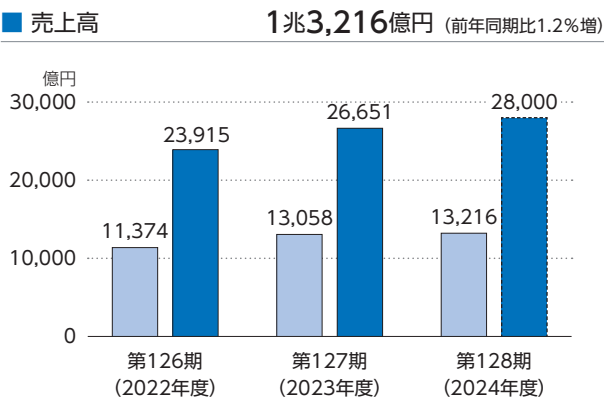
連結業績の概況（当上期）

建設事業受注高は、国内・海外ともに高水準であった前年同期を下回り、前年同期比12.1%減の1兆2,404億円となりました。



（注）建設事業に係る受注高を表しており、開発事業等に係る受注高は含まれない。

売上高は、海外関係会社の建設事業売上高の増加を主因に、前年同期比1.2%増の1兆3,216億円となりました。
営業利益は、建設事業、開発事業等の売上総利益がともに減少したことから、前年同期比27.6%減の480億円となりました。



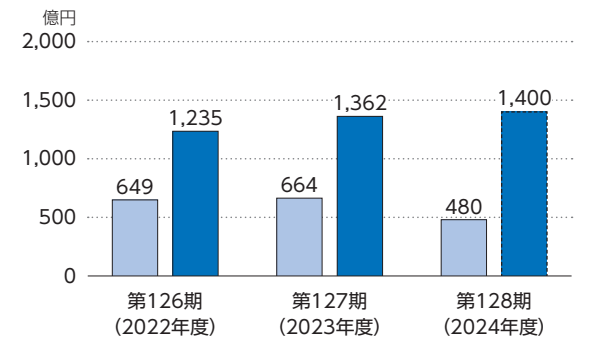
■ 主要受注工事

発注者	工事名称
(株)コーセー	株式会社コーセー南アルプス工場新築工事
デクセリアルズ(株)	デクセリアルズ鹿沼プロジェクト
中区海岸通デベロップメント特定目的会社	(仮称) 横浜市中区海岸通計画(A-1地区)新築工事
東北電力(株)	女川原子力発電所2号機WS躯体構築工事
フロリダ大学病院	フロリダ大学セントジョンズ・ダービン病院新築工事(米国)※

（注）※は海外現地法人の受注工事。その他は当社の受注工事。

■ 営業利益

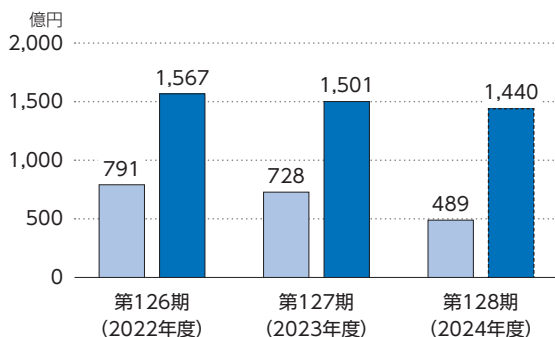
480億円（前年同期比27.6%減）



経常利益は、営業利益の減少により、前年同期比32.8%減の489億円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は、同29.8%減の351億円となりました。

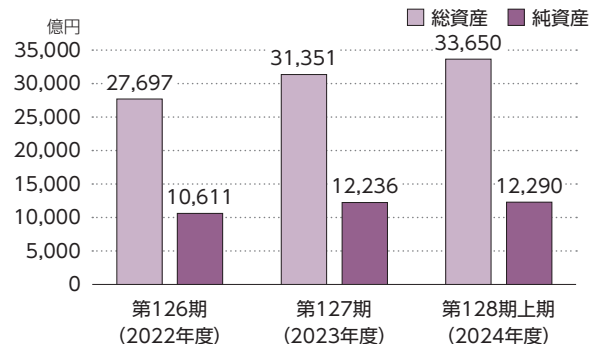
■ 経常利益

489億円 (前年同期比32.8%減)



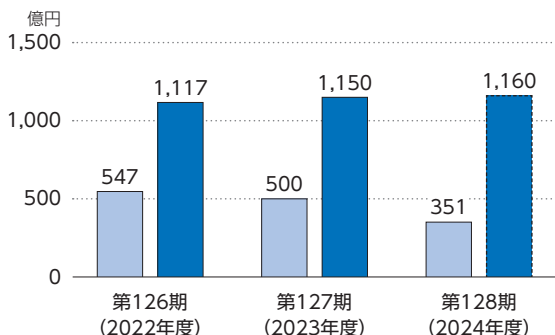
1株当たり配当金は、中間配当金を45円、期末配当金を45円（予定）とし、年間配当金90円を予定しております。
また、株主還元の拡充と資本効率の向上を図るため、2024年5月14日開催の取締役会において自己株式の取得を決議し、2024年5月15日から2024年6月7日（約定ベース）までに普通株式11,132,800株を総額29,999百万円で取得しました。

■ 財産の状況

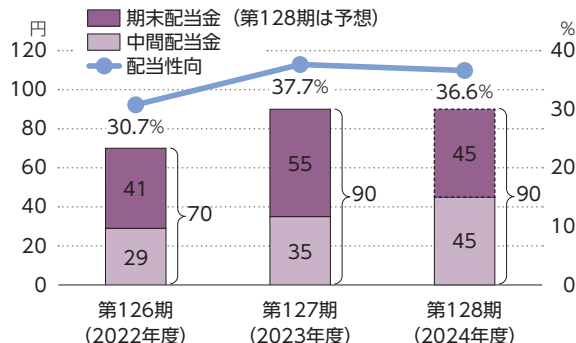


■ 親会社株主に帰属する当期(中間)純利益

351億円 (前年同期比29.8%減)



■ 1株当たり配当金



当報告書に記載の業績予想は、2024年11月12日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいております。

当社グループの主な完成工事



■Victoria Place (米国)



■元大商業銀行 (台湾)



■Value Creation Square Hybrid Center (神奈川県)



■留寿都風力発電所 (北海道)



外観イメージ

「八重洲二丁目中地区第一種市街地再開発事業」 着工

当社が開発、実施設計・監理、施工を担当する「八重洲二丁目中地区第一種市街地再開発事業」^{※1}の新築工事が8月8日に着工しました。「東京駅前3地区再開発」^{※2}の集大成となる最大規模の開発プロジェクトです。オフィス・商業施設に加え、サービスアパートメント、インターナショナルスクール、劇場、バスターミナルを含む、地上43階、地下3階、延床面積38万9,000㎡の複合施設となります。2029年1月に竣工予定です。

※1 八重洲二丁目中地区市街地再開発組合と鹿島建設(株)、住友不動産(株)、(独)都市再生機構、阪急阪神不動産(株)、ヒューリック(株)、三井不動産(株)の参加組合員6社で推進する事業

※2 「東京駅前八重洲一丁目東地区」「東京ミッドタウン八重洲」「八重洲二丁目中地区（当地区）」の3つの第一種市街地再開発事業



受賞後の記念撮影

全国発明表彰「文部科学大臣賞」、「発明実施功績賞」を受賞

「令和6年度全国発明表彰」[※]において、当社社員が発明した「圧力副室付加による振動エネルギー吸収効率増倍式ビル用制震オイルダンパの発明（特許第6000872号）」が「文部科学大臣賞」を受賞し、併せて、実施企業として当社が「発明実施功績賞」を受賞しました。

本発明は、当社の主力制震オイルダンパ技術「HiDAX[®]-R」です。一般型オイルダンパの約4倍の制震効率を有し、2015年の開発以来、都市部を中心に多数の超高層ビルに採用されています。

※ 1919年の第1回帝国発明表彰に始まり、文部科学省、経済産業省、特許庁、(一社)日本経済団体連合会、日本商工会議所、日本弁理士会、(株)朝日新聞社の後援により開催



HiDAX-Rの外観

会社概要

商号	鹿島建設株式会社 (KAJIMA CORPORATION)
創業	1840年
資本金	814億円余
従業員数	9,031名 (グループ全体22,686名)
本社	〒107-8388 東京都港区元赤坂一丁目3番1号
国内主要拠点	北海道支店、東北支店、関東支店、東京土木支店、 東京建築支店、横浜支店、北陸支店、中部支店、 関西支店、四国支店、中国支店、九州支店、技術研究所
主要グループ会社	大興物産株式会社 鹿島道路株式会社 鹿島リース株式会社 鹿島建物総合管理株式会社 イートンリアルエステート株式会社 ケミカルグラウト株式会社 カジマ ユー エス エー インコーポレーテッド カジマ アジア パシフィック ホールディングス ピー ティー イー リミテッド カジマ ヨーロッパ リミテッド カジマ オーストラリア ピー ティー ワイ リミテッド 中鹿営造股份有限公司

取締役及び監査役

代表取締役会長	押 味 至 一
代表取締役社長 社長執行役員	天 野 裕 正
代表取締役 副社長執行役員	越 島 啓 介
代表取締役 副社長執行役員	風 間 優
取締役 副社長執行役員	石 川 洋
取締役 副社長執行役員	勝 見 剛
取締役 常務執行役員	熊 野 隆
取締役 (社外)	齋 藤 聖 美
取締役 (社外)	鈴 木 庸 一
取締役 (社外)	斎 藤 保
取締役 (社外)	飯 島 彰 己
取締役 (社外)	寺 脇 一 峰
常勤監査役 (社外)	中 川 雅 博
常勤監査役	鈴 木 一 史
常勤監査役	小 林 俊 明
監査役 (社外)	武 石 恵美子
監査役 (社外)	中 森 真紀子

株主メモ

株式についてのご案内

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
期末配当金受領株主確定日	毎年3月31日
中間配当金受領株主確定日	毎年9月30日
単元株式数	100株
公告の方法	電子公告 公告掲載URL (https://www.kajima.co.jp/)
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎ 0120-782-031
上場金融商品取引所	東京証券取引所 プライム市場 名古屋証券取引所 プレミア市場

配当金のお支払いについて

配当金のお支払い期限は、当社定款の規定により支払開始日から満3年（除斥期間）となっております。

支払開始日から3年を経過した配当金につきましては、ご請求いただいてもお支払いすることができませんので、お早めにお受け取りください。

なお、下記の配当金につきましては、お支払い期限が迫っておりますので、ご確認をお願いいたします。

(お支払い期限)

- 第125期期末配当金：2025年6月29日
- 第126期中間配当金：2025年12月2日

